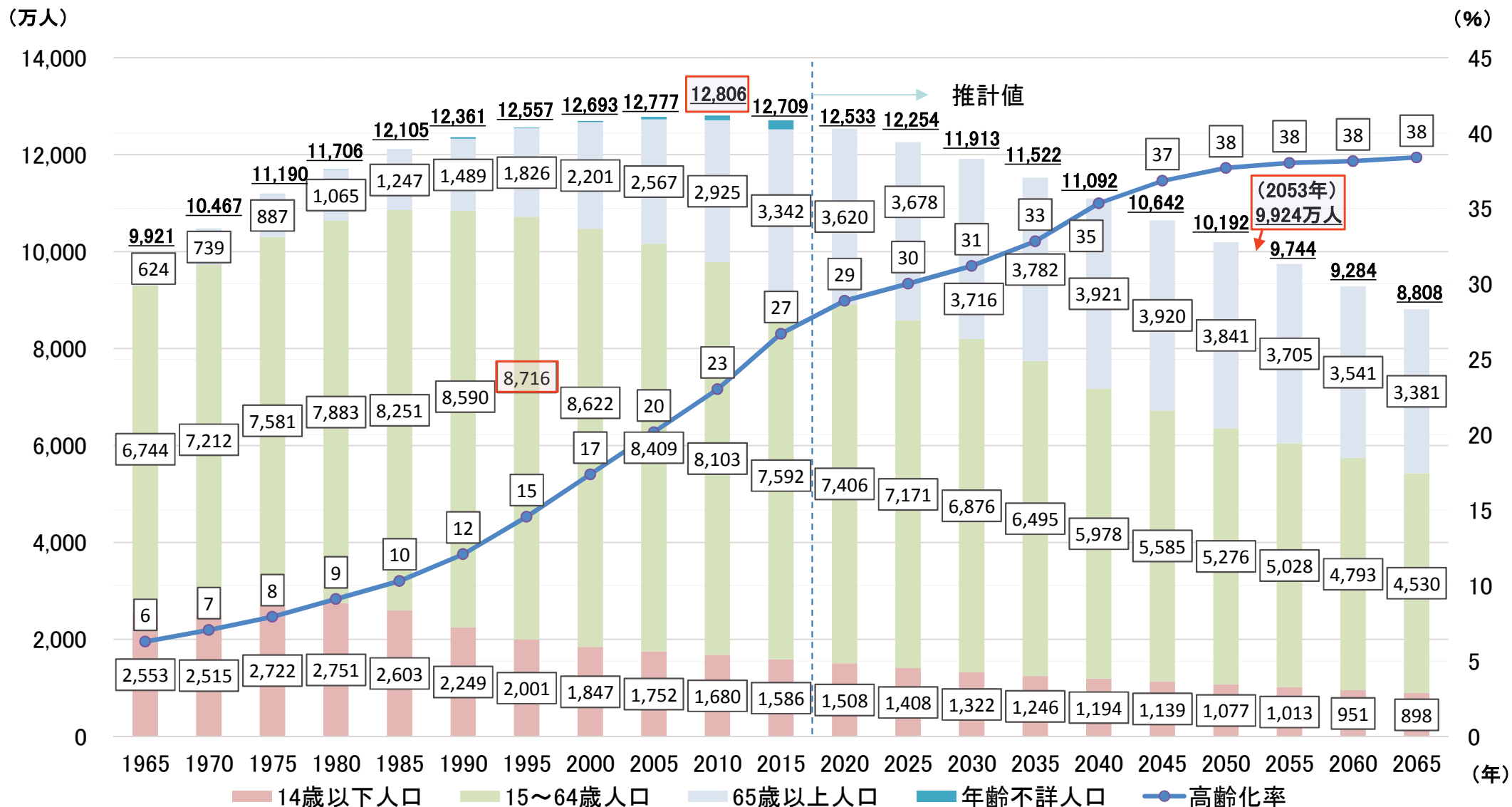


# **(参考)建設業を取り巻く現状について**

---

# 総人口と高齢化率の推移

- 生産年齢人口(15~64歳人口)は1995年をピークに減少し、総人口も2010年をピークに減少。
- 2053年には総人口が1億人を割り込む見込み。



出典：2015年までは総務省統計局「国勢調査」、  
2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2017年3月) ※出生中位・死亡中位推計

# 地域別総人口とその減少率

平成37年(2025年)には、平成22年(2010年)と比べて全ての地域で人口が減少

地域別総人口と指数(2010年=100)

地域	総人口(1,000人)							指数(平成22年=100)	
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成37年 (2025)	平成52年 (2040)
北海道	5,506	5,361	5,178	4,960	4,719	4,462	4,190	90.1	76.1
<b>東北</b>	9,336	8,929	8,607	8,191	7,759	7,319	6,863	<b>87.7</b>	73.5
関東	42,604	42,763	42,392	41,656	40,640	39,406	38,010	97.8	89.2
北関東	6,986	6,867	6,699	6,489	6,248	5,982	5,696	92.9	81.5
南関東	35,619	35,896	35,693	35,166	34,392	33,424	32,314	98.7	90.7
中部	21,716	21,430	20,973	20,375	19,686	18,931	18,125	93.8	83.5
近畿	22,758	22,528	22,072	21,440	20,692	19,862	18,983	94.2	83.4
中国	7,563	7,392	7,175	6,917	6,638	6,342	6,034	91.5	79.8
<b>四国</b>	3,977	3,838	3,683	3,510	3,331	3,146	2,955	<b>88.3</b>	74.3
九州・沖縄	14,597	14,357	14,021	13,610	13,152	12,656	12,115	93.2	83.0

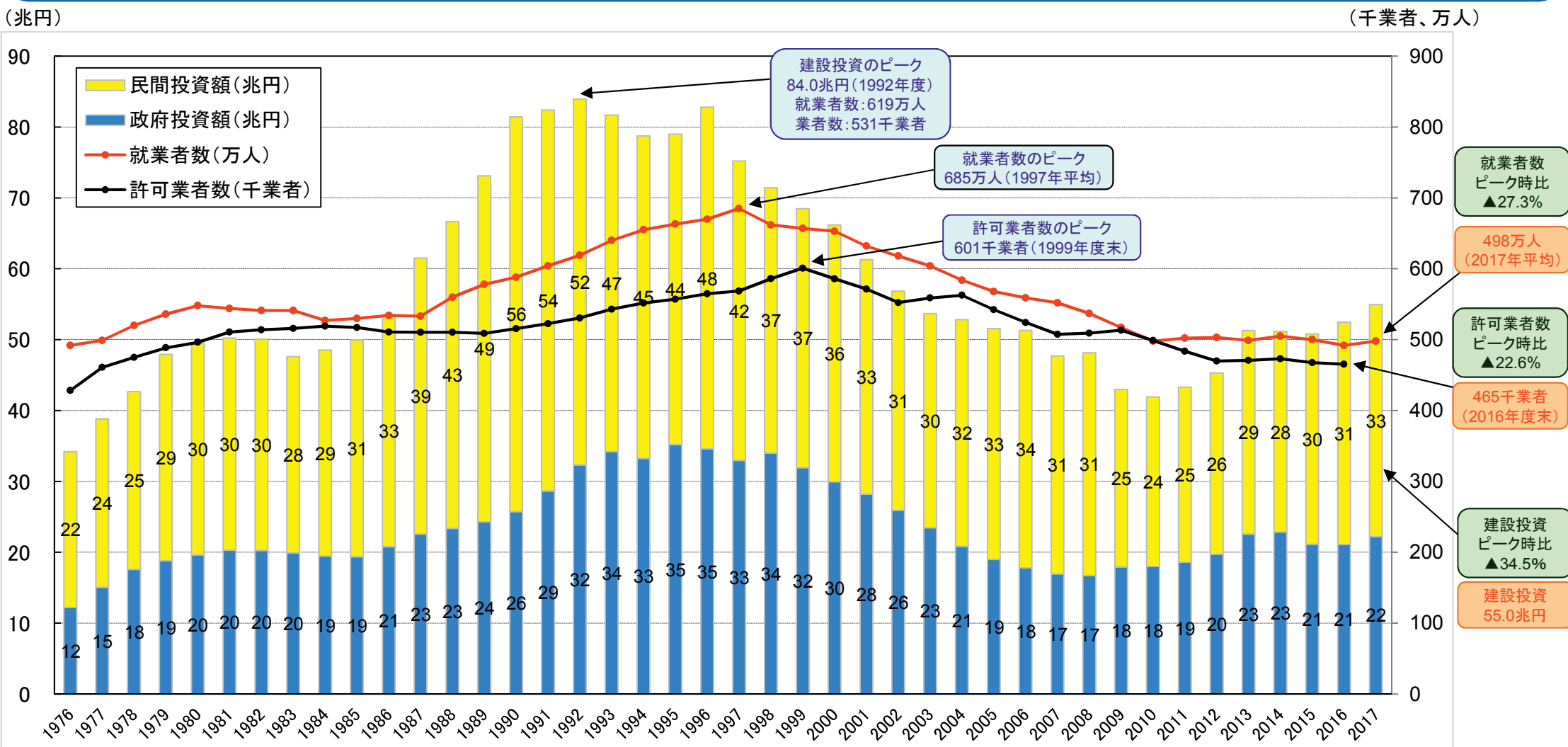
注) 指数とは、2010年の総人口を100としたときの総人口の値のこと

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月)

東北・四国では総人口が1割以上減少する見込み

# 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の1992年度：約84兆円から2010年度：約41兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、2017年度は約55兆円となる見通し（ピーク時から約35%減）。
- 建設業者数（2016年度末）は約47万業者で、ピーク時（1999年度末）から約23%減。
- 建設業就業者数（2017年平均）は498万人で、ピーク時（1997年平均）から約27%減。



注1 投資額については2014年度まで実績、2015年度・2016年度は見込み、2017年度は見通し

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

注3 就業者数は年平均。2011年は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について2010年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

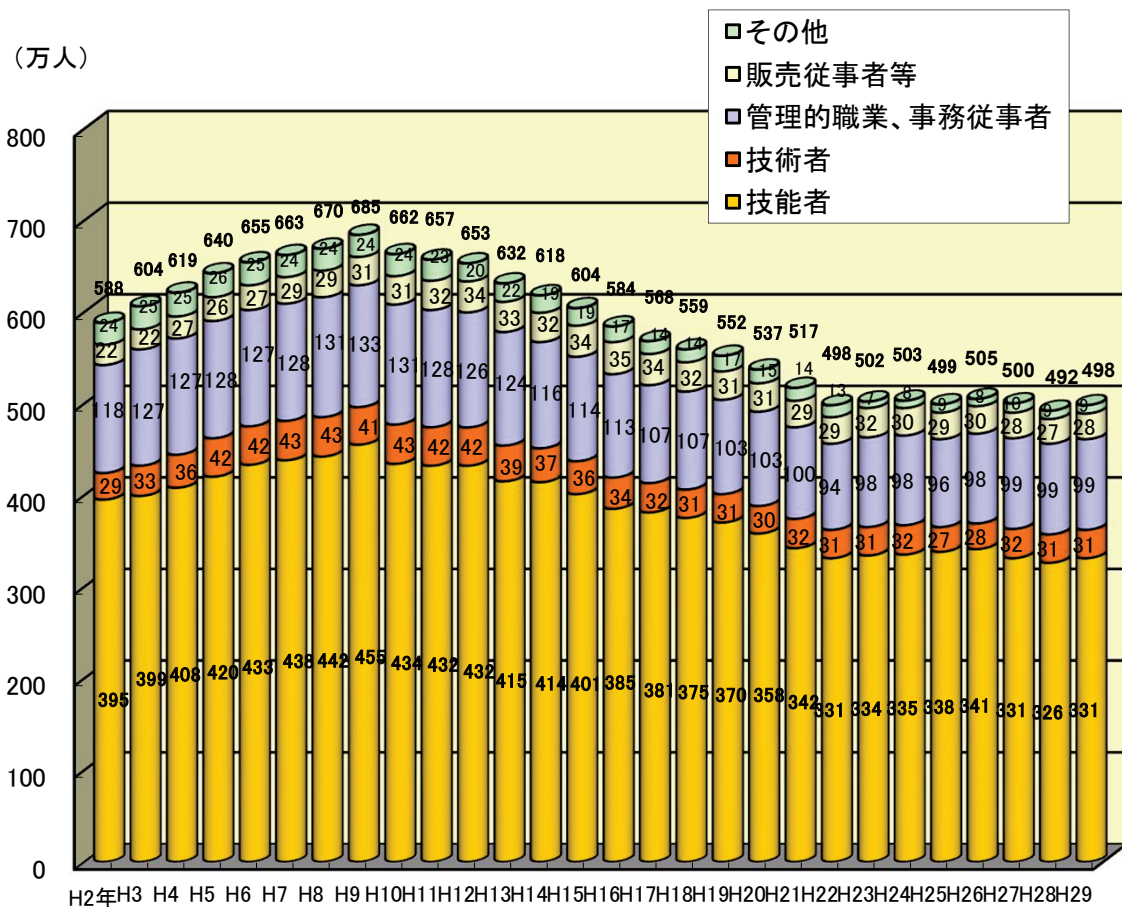
# 建設業就業者の現状

## 技能者等の推移

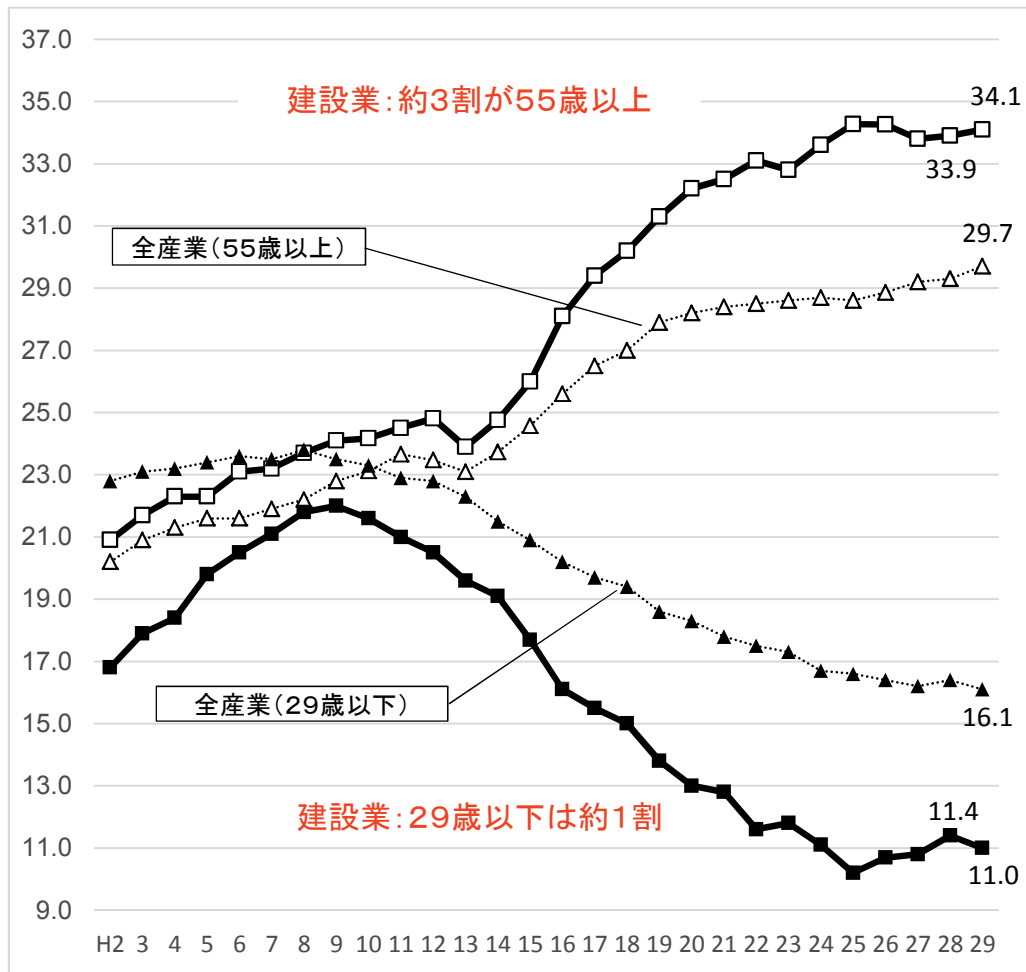
- 建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 498万人(H29)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 31万人(H29)
- 技能者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 331万人(H29)

## 建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。  
※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成28年と比較して55歳以上が約3万人増加、29歳以下は約1万人減少。



出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出  
(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

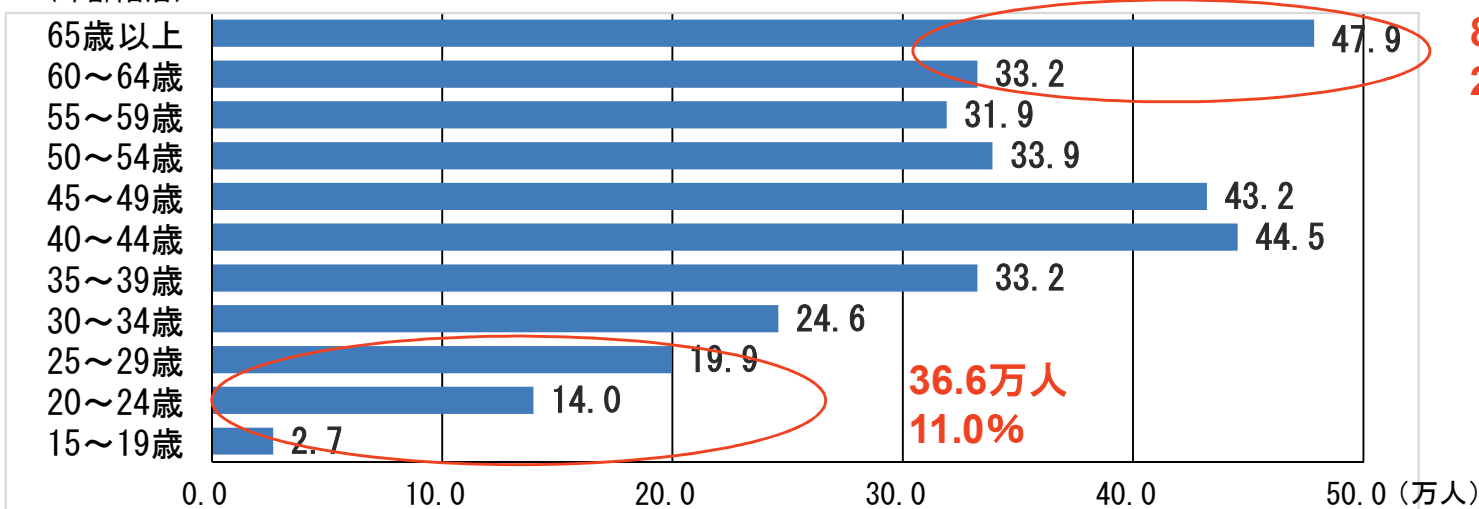


出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

# 年齢階層別の建設技能者数・建設業への入職状況

- 60歳以上の技能者は全体の約4分の1を占めており、10年後にはその大半が引退することが見込まれる。
- これからの建設業を支える29歳以下の割合は全体の約10%程度。若年入職者の確保・育成が喫緊の課題。

(年齢階層)

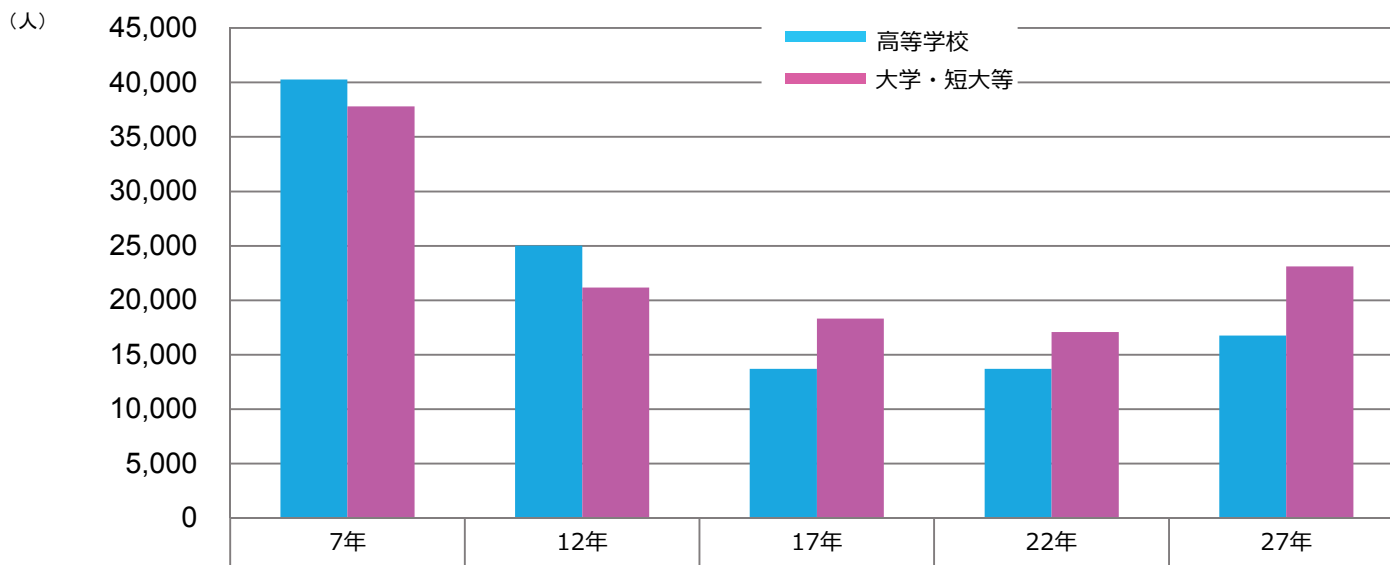


**81.1万人**  
**24.5%**

**36.6万人**  
**11.0%**

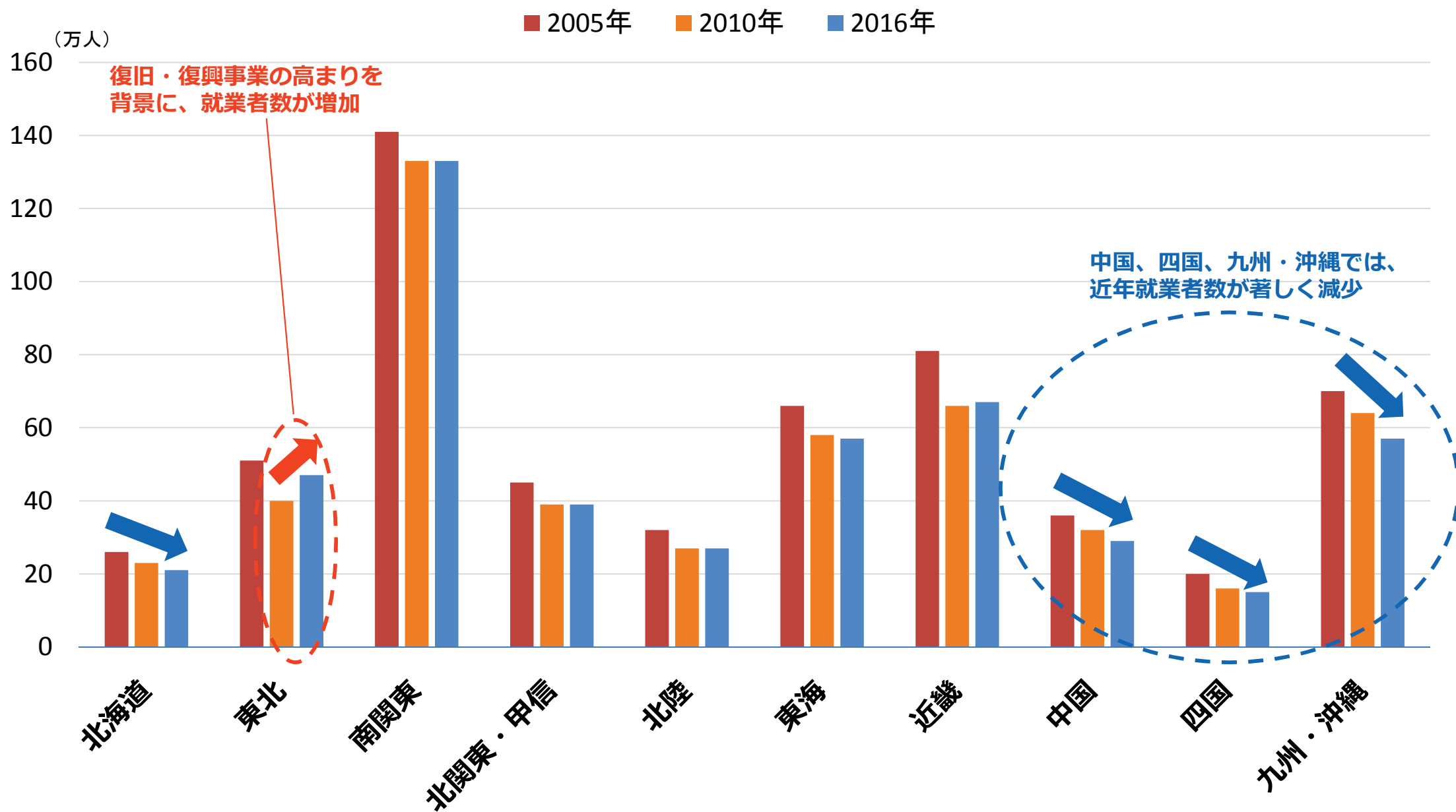
年齢階層別の建設技能者数  
出所: 総務省「労働力調査」(H29年平均)をもとに国土交通省で推計

- 建設業への入職者数は近年増加傾向にあるものの、H7年のピーク時から遠い水準



建設業への入職状況  
出所: 学校基本調査(文部科学省)をもとに国土交通省で作成

# 地域別の建設業就業者数の推移

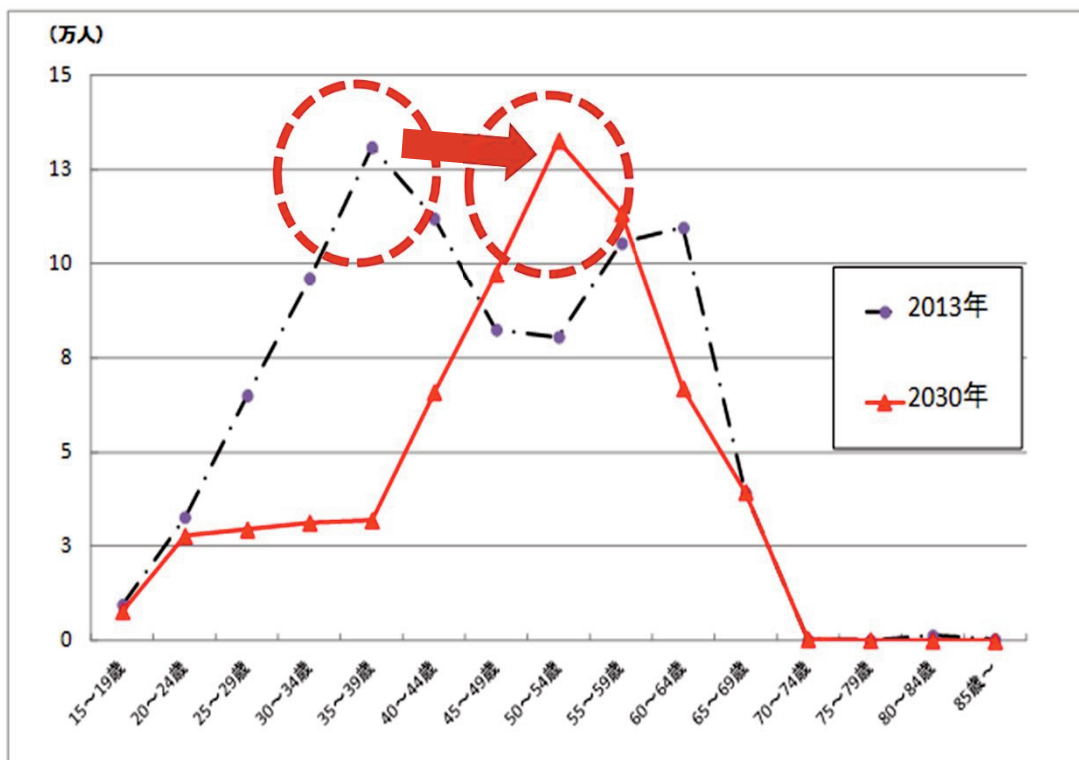


# 地方部での将来の建設技能者の状況

将来の技能者不足は地方の方がより深刻

## 関東ブロック

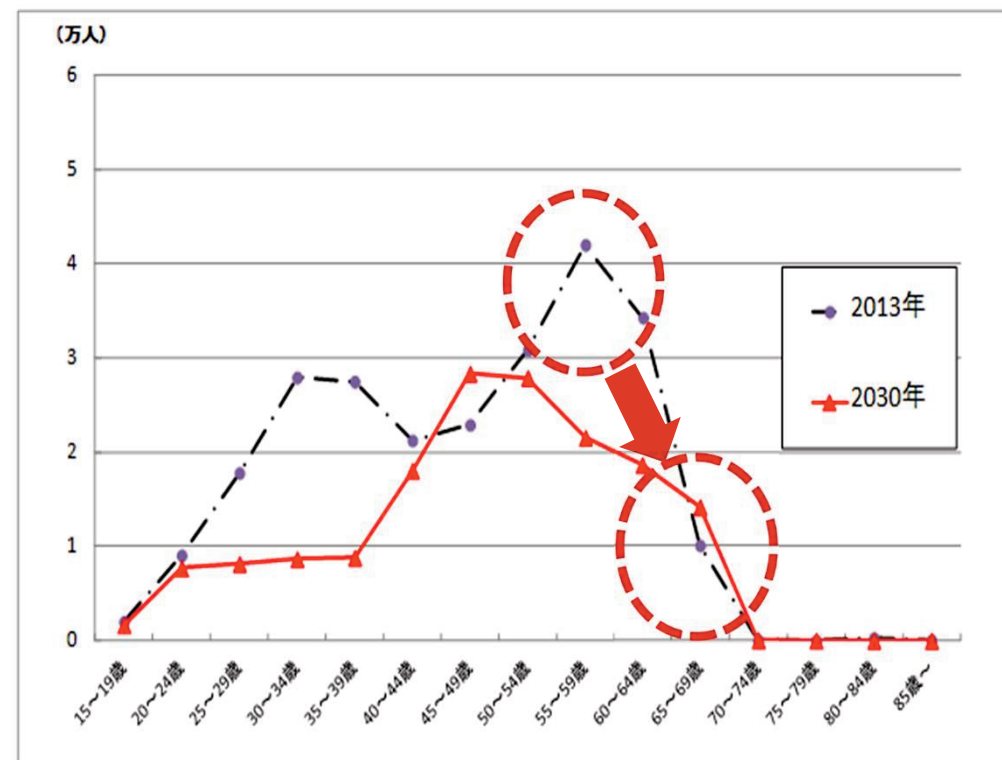
中堅層（団塊ジュニア世代）の技能者が大都市圏に集中



## 東北ブロック

団塊世代の技能者が多い

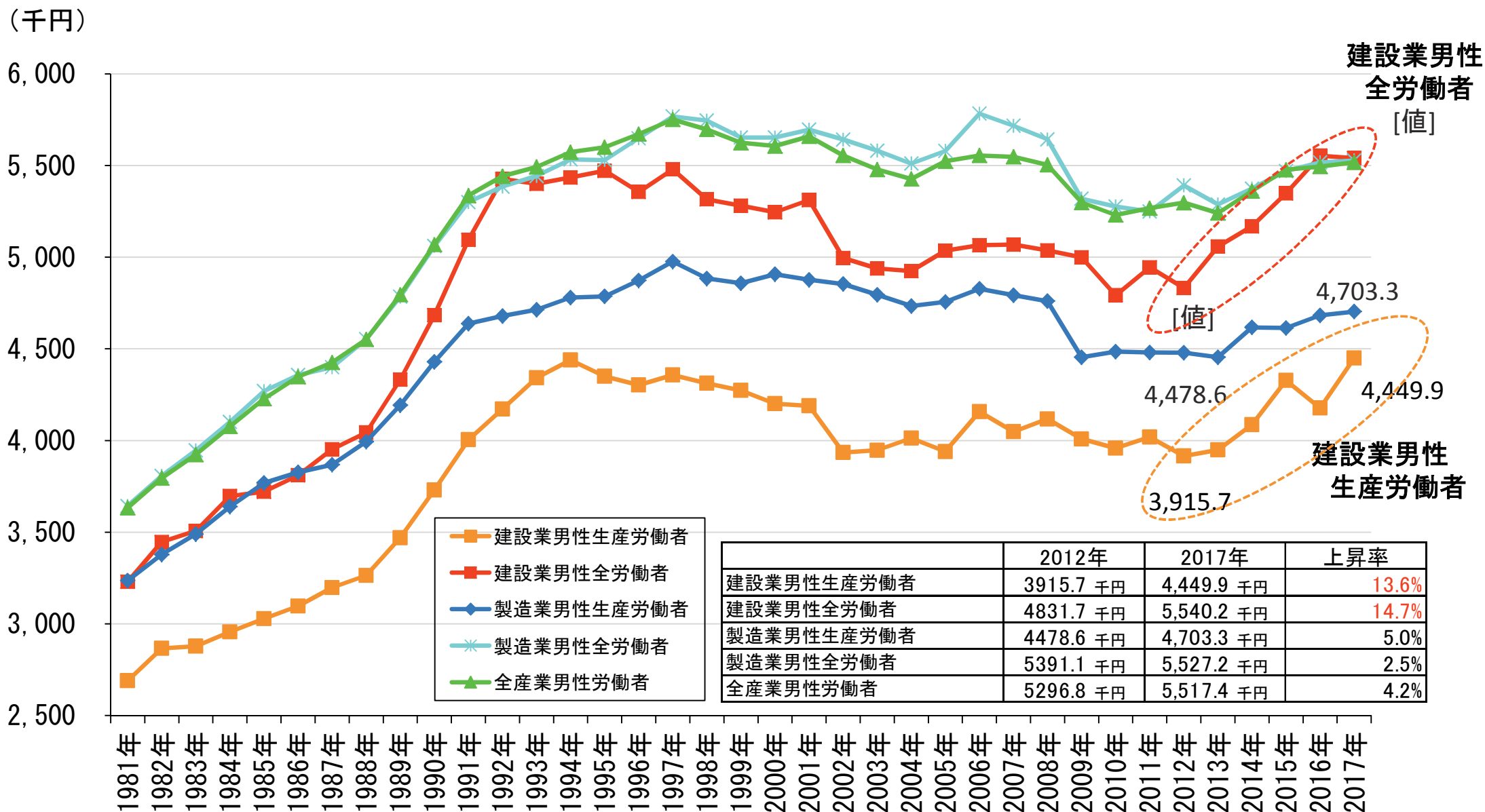
リタイア後、技能者数が大きく減少



出所：H27.7.28 労働政策審議会 建設専門委員会 資料



# 建設業男性全労働者等の年間賃金総支給額の推移



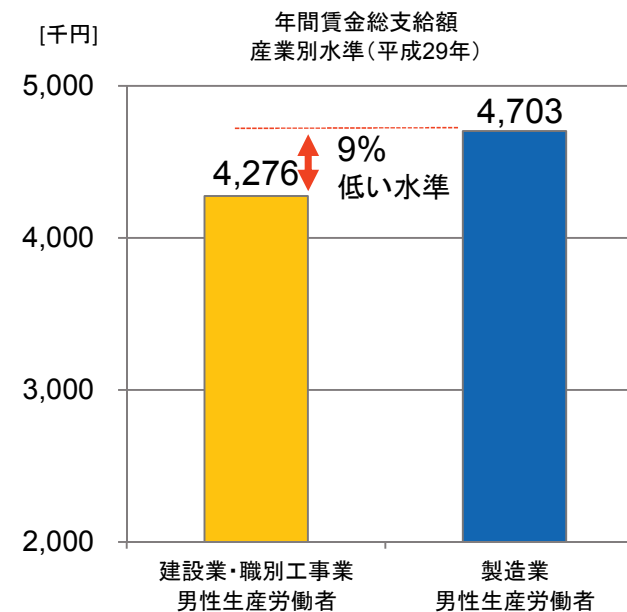
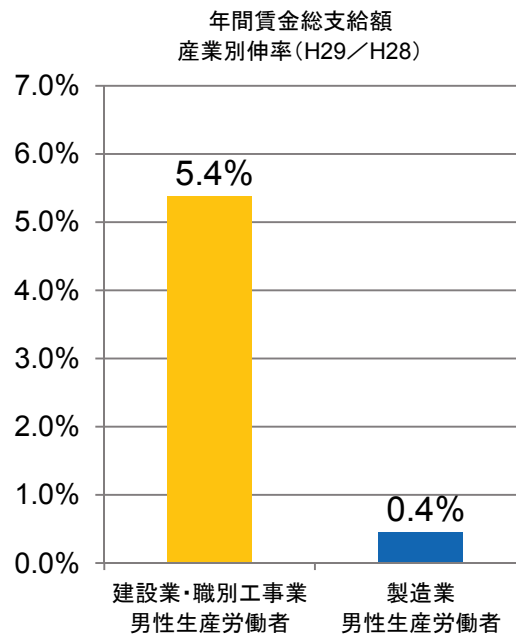
参考:

(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)

※ 年間賃金総支給額 = きまって支給する現金給与額 × 12 + 年間賞与その他特別給与額 8

○建設業（職別工事業男性生産労働者）の賃金は近年上昇傾向にあり、年間賃金の前年からの伸び率は約5%と製造業と比べても高い伸び率。

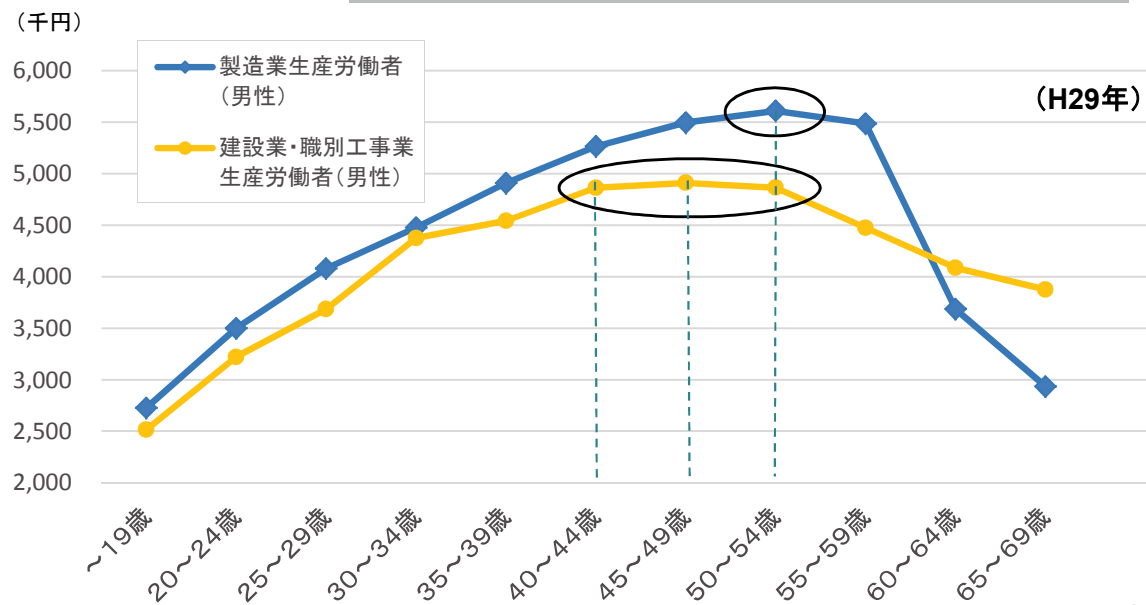
○一方で、製造業と比べて1割程度低い賃金水準となっている。



○製造業の賃金のピークは50～54歳であることに対し、建設業の賃金ピークは45～49歳。

○賃金カーブのピーク時期が製造業よりも早く到来する傾向があり、40代前半でピークの水準に到達していることから、現場の管理、後進の指導等のスキルが評価されていない可能性。

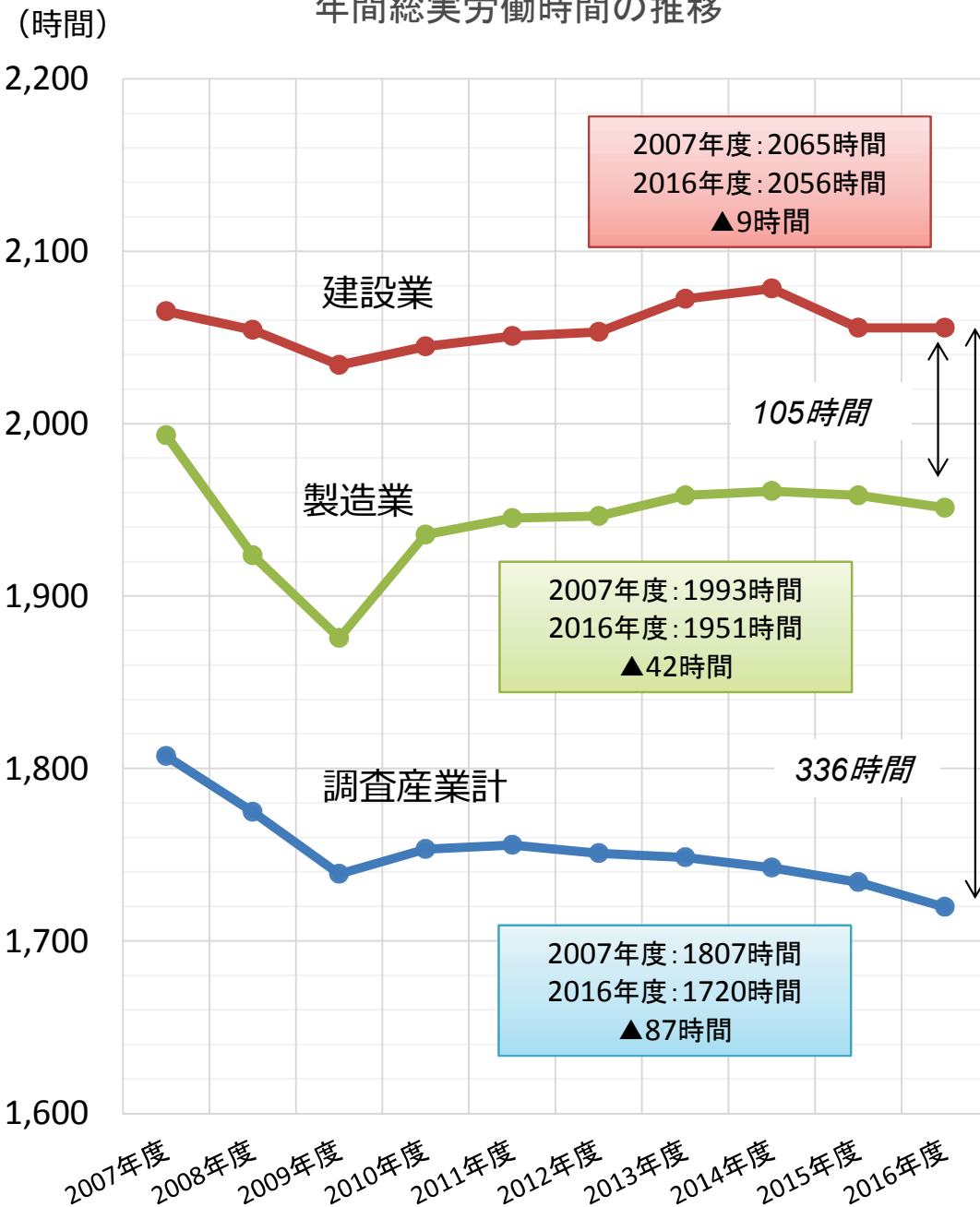
賃金水準の比較 出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」



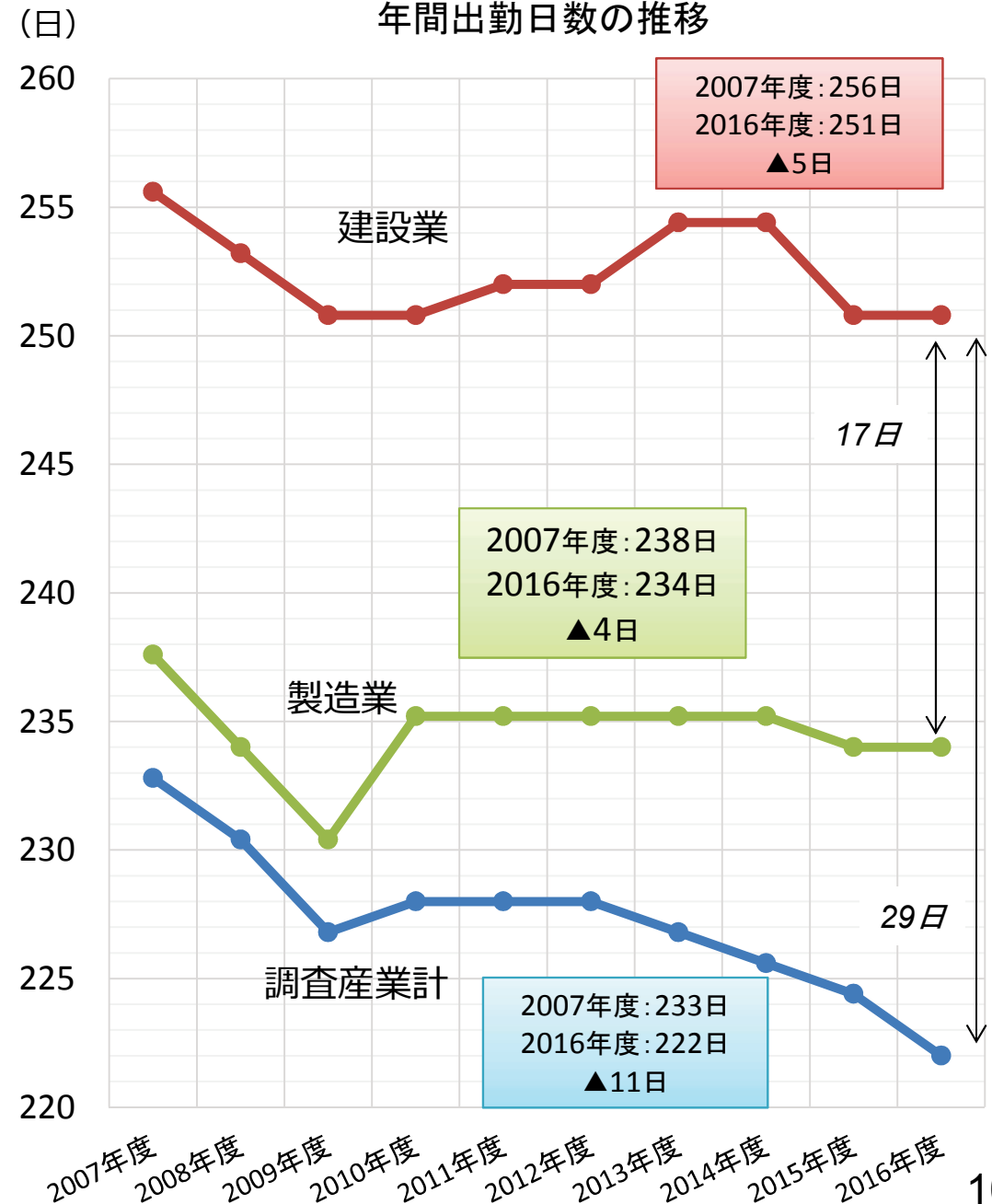
年齢階層別の賃金水準 出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

# 実労働時間及び出勤日数の推移（建設業と他産業の比較）

## 年間総実労働時間の推移

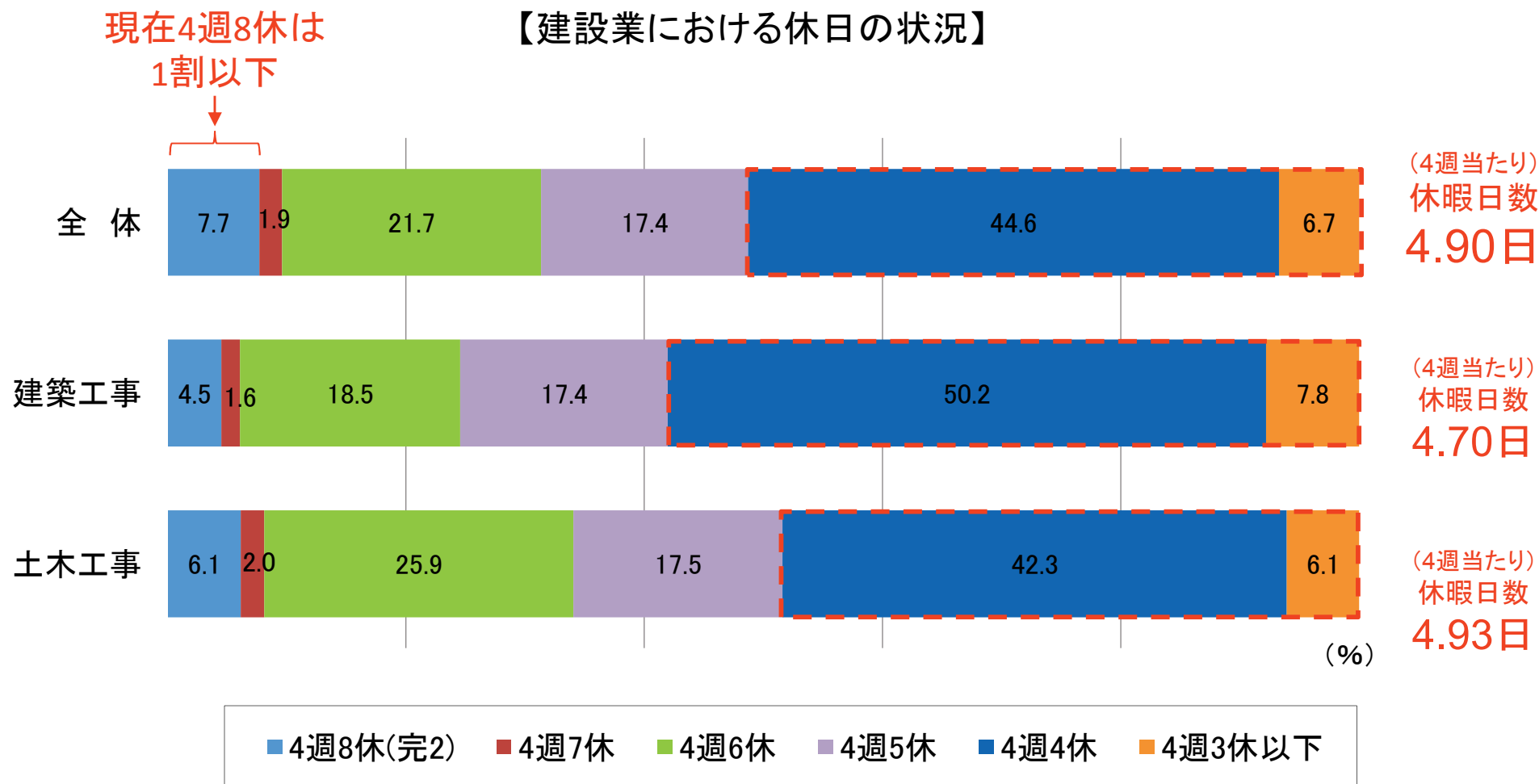


## 年間出勤日数の推移



出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」年度報より国土交通省作成

○ 建設工事全体では、約半数が4週4休以下で就業している状況。



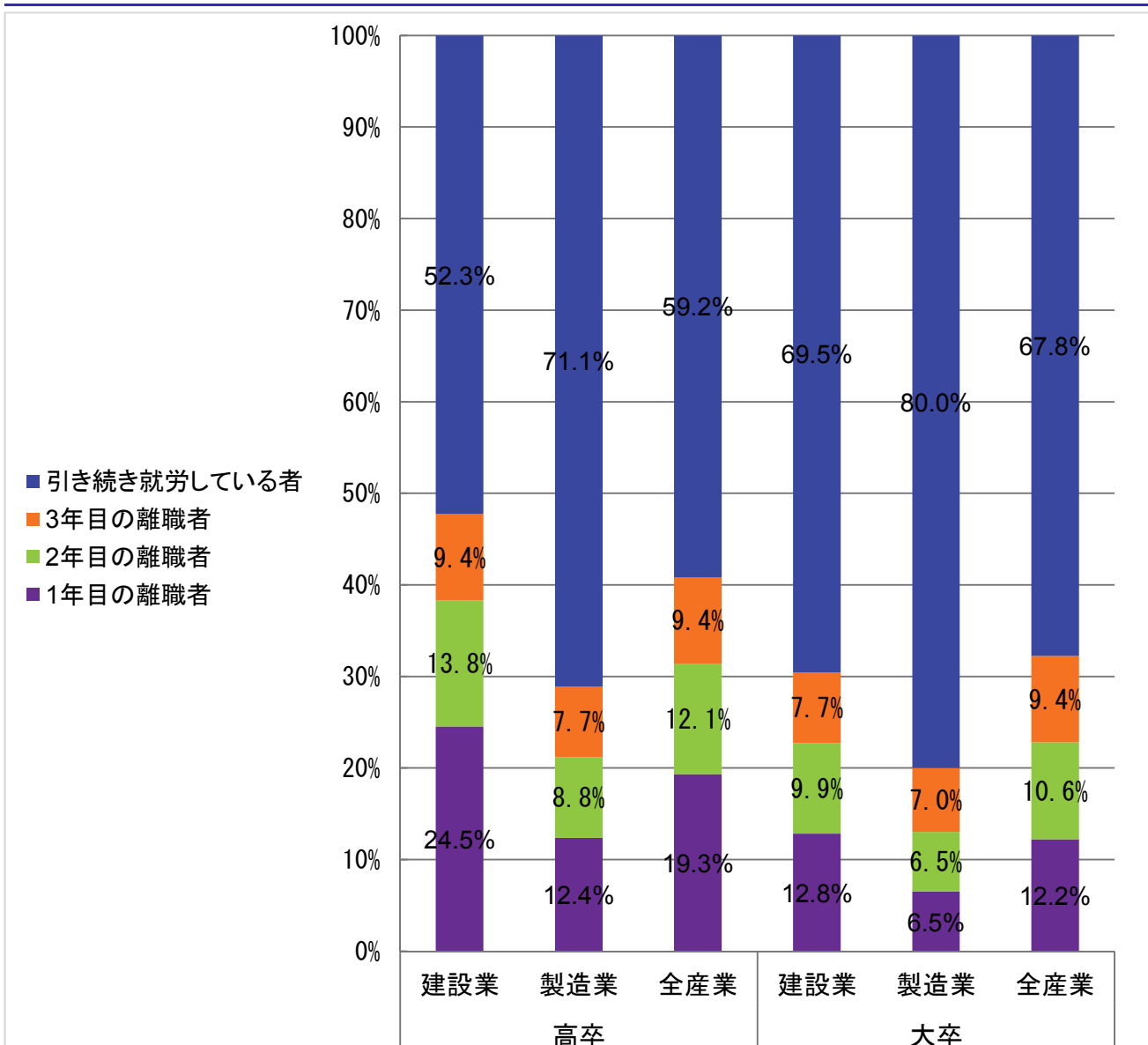
※建設工事全体には、建築工事、土木工事の他にリニューアル工事等が含まれる。

出典：日建協「2016時短アンケート」を基に作成

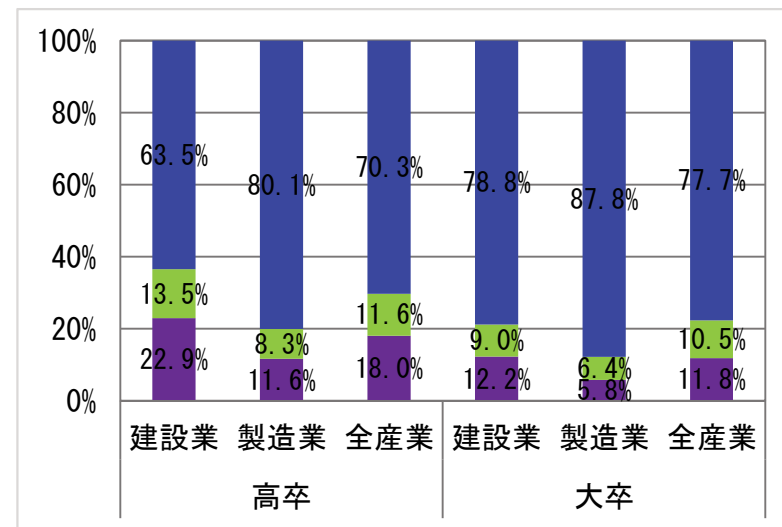
# 建設業における離職状況(3年目までの離職率)

○ 建設業の離職率は他産業よりも高く、年々改善しているものの、特に1年目の割合が高くなっている。

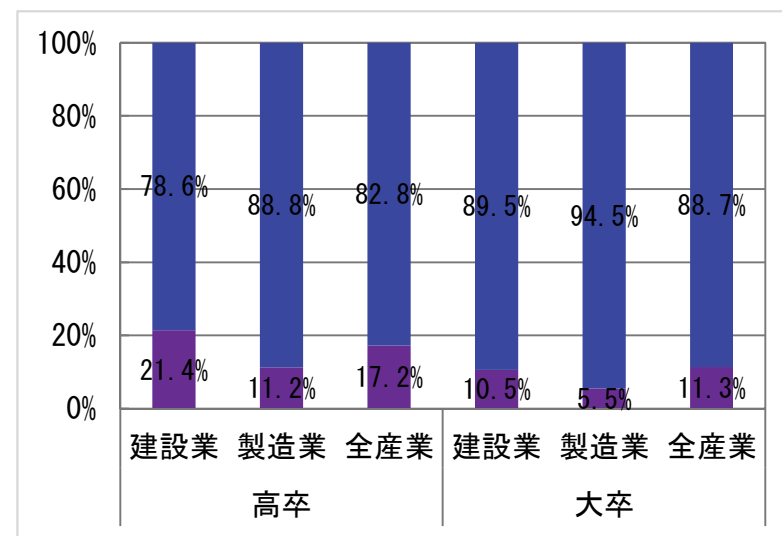
平成26年3月卒



平成27年3月卒

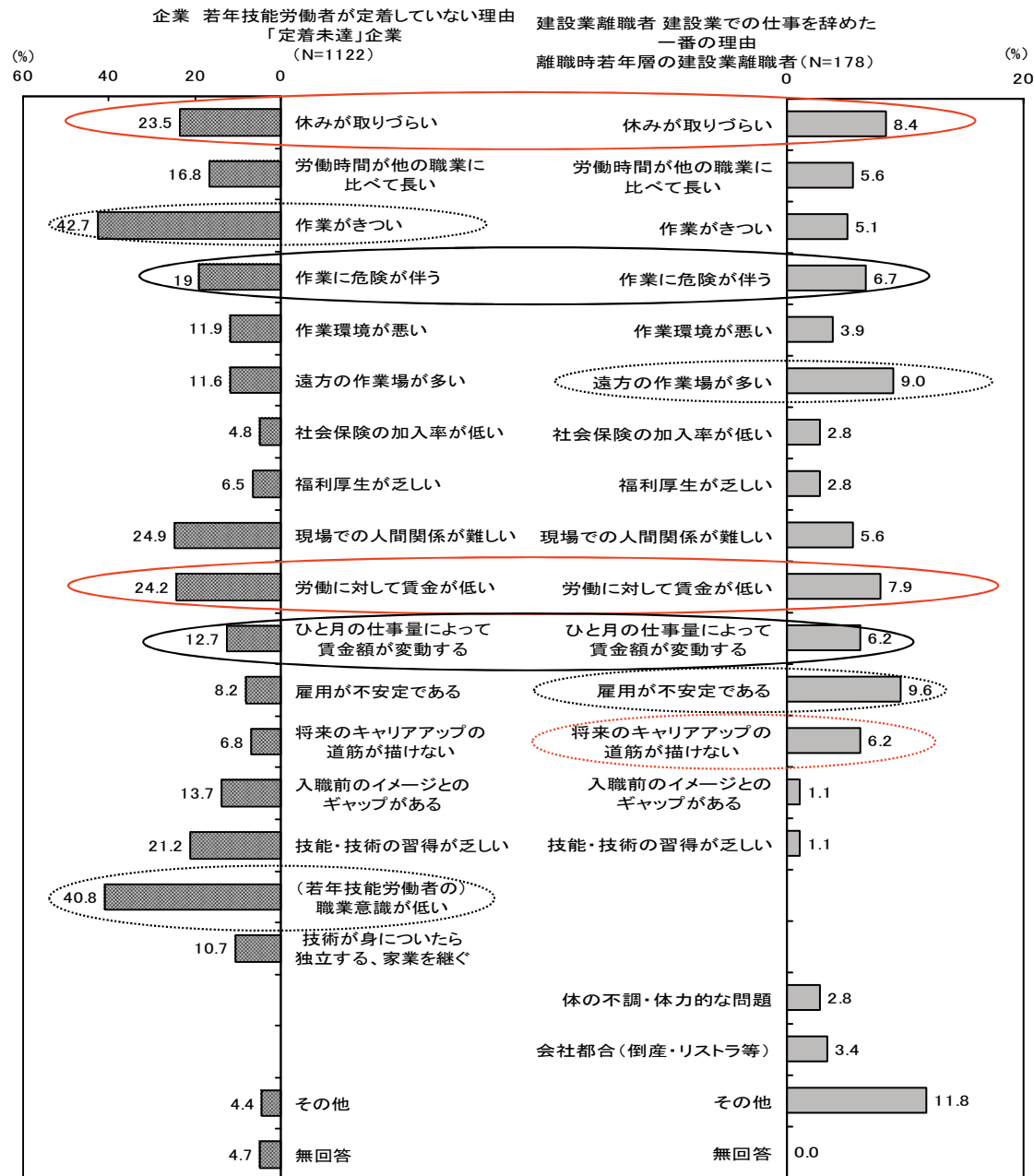


平成28年3月卒



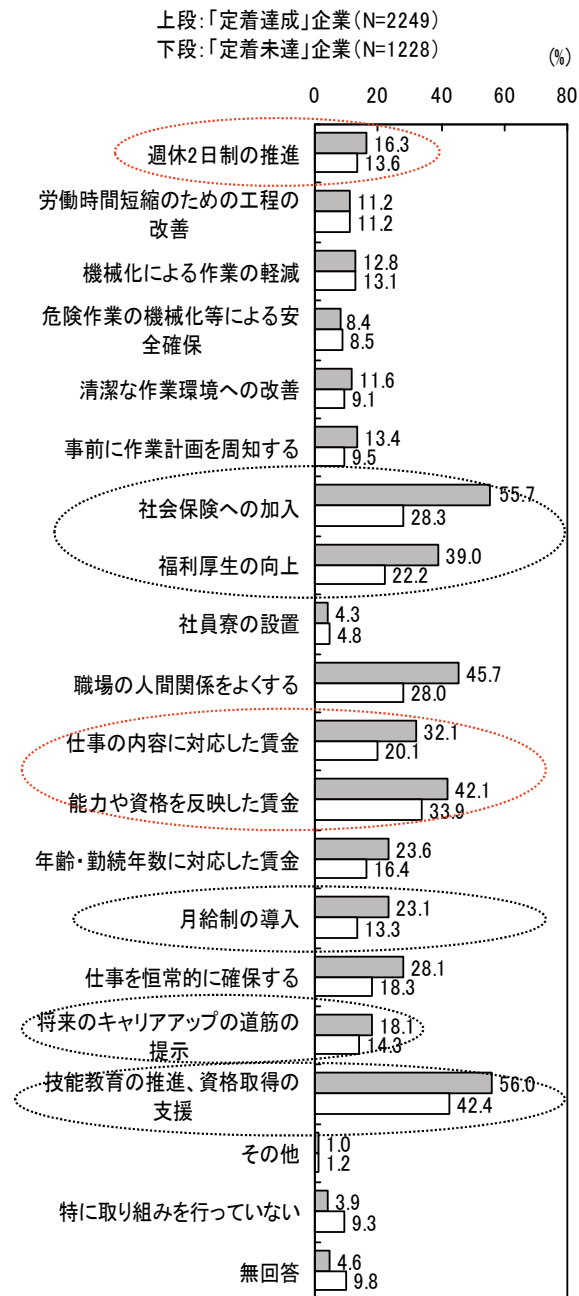
出所:厚生労働省「新規高校卒業就職者の産業別離職状況」「新規大学卒業就職者の産業別離職状況」  
 ※平成29年9月発表分のため、平成27年3月卒は3年目の離職者、平成28年3月卒は2,3年目の離職者が存在しない

## ■ 企業が考える若年技能労働者が定着しない理由（複数回答）／建設業離職者（離職時若年層）が仕事を辞めた一番の理由



出典：厚生労働省「雇用管理現状把握実態調査（平成24年度）」

## ■ 若年技能労働者を定着させるための取り組み（複数回答）



出典：厚生労働省「雇用管理現状把握実態調査（平成26年度）」